

東京海上・宇宙関連株式ファンド (為替ヘッジあり)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信託期間	2019年4月9日から2028年7月7日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行います。原則として、為替ヘッジを行うことにより、為替変動リスクの低減を図ります。	
主要投資対象	東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	日本を含む世界の宇宙関連企業の株式(これに準ずるものを含みます。)を主要投資対象とします。
投資制限	東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	<ul style="list-style-type: none"> 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。</p> <p>収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。</p>	

第7期 運用報告書(全体版)

(決算日 2022年7月7日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり)」は、このたび、第7期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

お問い合わせ窓口

東京海上アセットマネジメント サービスデスク 0120-712-016

受付時間：営業日の9時～17時

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		株組入比率	投資信託 組入比率	純資産額	
		税金 分配	期騰落 率				
	円		円	%	%	百万円	
3期(2020年7月7日)	10,256		100	△3.5	94.5	4.6	10,623
4期(2021年1月7日)	12,443		100	22.3	92.4	4.8	8,888
5期(2021年7月7日)	13,258		100	7.4	94.1	3.0	8,146
6期(2022年1月7日)	13,302		100	1.1	96.7	2.8	8,264
7期(2022年7月7日)	10,012		0	△24.7	96.5	2.6	5,826

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	株組入比率	投資信託 組入比率
(期首) 2022年1月7日	円 13,302	% -	% 96.7	% 2.8
1月末	11,896	△10.6	95.3	2.8
2月末	11,975	△10.0	95.4	2.6
3月末	12,555	△5.6	96.7	2.7
4月末	11,182	△15.9	95.3	3.3
5月末	11,104	△16.5	95.7	3.3
6月末	9,950	△25.2	96.9	2.6
(期末) 2022年7月7日	円 10,012	% △24.7	% 96.5	% 2.6

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

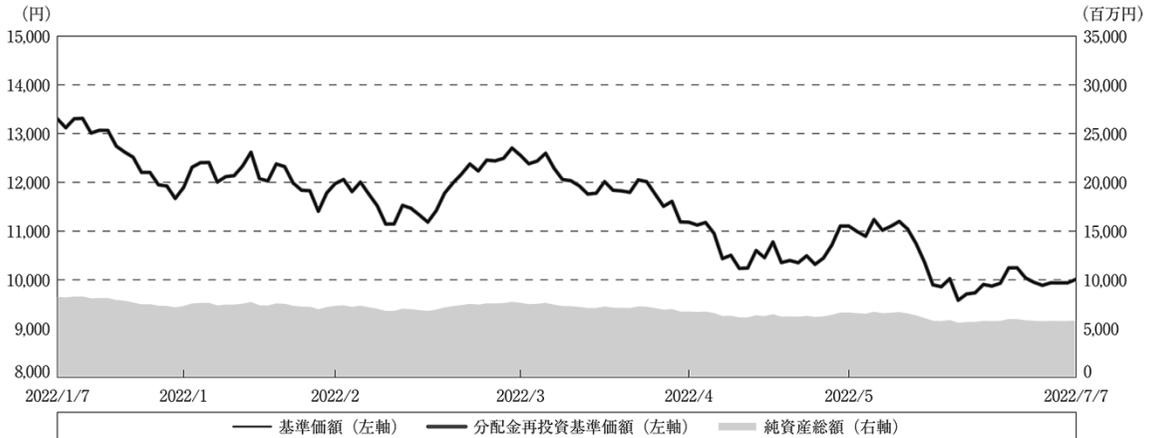
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しています。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

○運用経過

(2022年1月8日～2022年7月7日)

■期中の基準価額等の推移



期首：13,302円

期末：10,012円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 24.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年1月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・新型コロナウイルスの感染状況改善により、経済活動正常化への期待が高まったこと

マイナス要因

- ・世界各国でインフレ高進に対する警戒感などから長期金利が上昇し、景気減速への懸念から株式市場が下落したこと
- ・中国でのロックダウン(都市封鎖)により、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は下落しました。新型コロナウイルスの感染状況に改善が見え、各国で経済活動の正常化に向けた動きが本格化してきましたが、ロシアのウクライナ侵攻によりコモディティ価格が上昇し、経済の回復期待と相まってインフレ懸念が急速に高まりました。こうしたなかで欧米中央銀行がインフレ対策としてこれまでの金融緩和政策を見直し、金融引き締めに転じたことで、先行きの景気減速懸念とコスト上昇による企業の収益悪化懸念から、株式市場は下落基調を強めました。期半ばに、新型コロナウイルスの感染拡大を受けた中国などでのロックダウンにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことも、株式市場の下押し要因となりました。

■ポートフォリオについて

<東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持しました。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りました。

当ファンドの基準価額は、マザーファンドで保有する株式の値動きを反映し、24.7%下落しました。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、政府や民間による長期的な宇宙投資計画を踏まえた成長企業を組み入れました。セクター別では、情報技術と資本財・サービス、地域別では米国の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補企業の成長性、クオリティ、バリュエーション(投資価値を測るための指標)などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築に努めました。

以上の運用の結果、基準価額は11.9%下落しました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

●寄与度上位銘柄：CHART INDUSTRIES INC (エンジニアリング・システムを提供)

極低温液化ロケット推進貯蔵タンク(LOX、LH2、LNG)、真空断熱配管、高圧ポンプ・システムや機器を航空宇宙産業に提供しています。原油・ガス価格の上昇により、液化天然ガスや水素への資本投資見通しが世界的に改善されたことから、同社株価は上昇しました。

●寄与度下位銘柄：MARVELL TECHNOLOGY INC (半導体ソリューションを提供)

半導体メーカーであり、セキュリティおよびネットワーク・プラットフォーム、安全なデータ処理、ストレージ・ソリューションなどを提供しています。今後のIT投資への懸念が高まり、データ・センター関連の半導体銘柄の株価が急落するなか、同社の株価も下落しました。

【組入銘柄の概要(2022年7月7日現在)】

グループ別構成

グループ		比率
		%
グループ1	ロケット・衛星開発製造、打ち上げサービス	26.1
グループ2	宇宙データの利用サービス	37.5
グループ3	宇宙ビジネスを支える関連ビジネス	33.8
グループ4	新たな宇宙ビジネス	-

※グループ分類は、アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLCによる分類です。

※比率は純資産総額に占める割合です。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。
また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

■分配金

当期においては、市況動向や運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかつた収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

◇分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第7期
	2022年1月8日～ 2022年7月7日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,003

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

<東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり)>

「東京海上・宇宙関連株式マザーファンド」を主要投資対象とし、高位の組入比率を維持します。また、マザーファンドの通貨ウェイトに応じて対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<東京海上・宇宙関連株式マザーファンド>

インフレ懸念が根強く残るなか、欧米中央銀行の金融引き締めを強める動きが加速するなど、世界の株式市場はボラティリティ(変動性)の高い展開が続くと考えますが、このような環境下でも、世界の宇宙関連ビジネスでは引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。

宇宙関連ビジネスに対する世界の需要は力強く、勢いを増しています。宇宙関連ビジネスは、政府主導の産業から商業化へのシフトによって、急速に成長していく転換期にあります。打ち上げ費用の低下、衛星の小型化、国家の安全や防衛の必要性の増大、規制状況の変化が新規参入企業だけでなく伝統的な宇宙・防衛企業に対しても新たな収益機会を提供しています。

引き続き、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンを獲得を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年 1 月 8 日～2022年 7 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	105	0.914	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(53)	(0.464)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.436)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.014)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 * 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.011	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 * 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(1)	(0.010)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.011	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(1)	(0.005)	* 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	* その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	109	0.952	
期中の平均基準価額は、11,443円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

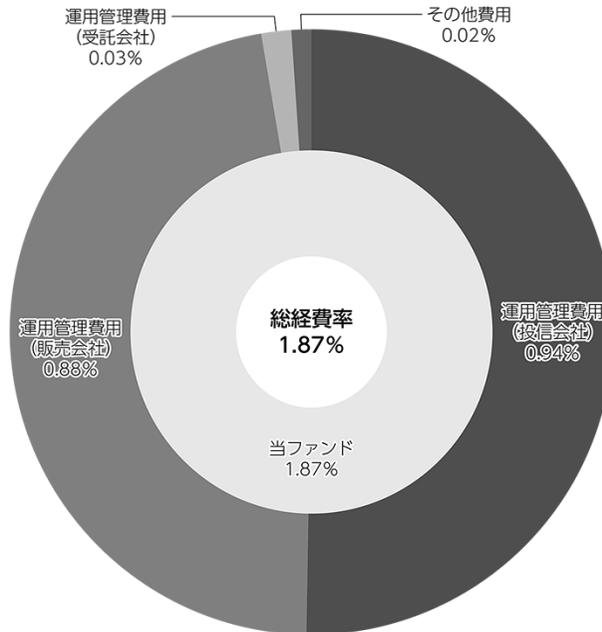
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.87%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年1月8日～2022年7月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド		157,294	230,749	1,193,548	1,736,509

○株式売買比率

(2022年1月8日～2022年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	10,618,498千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	25,608,308千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.41	

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2022年1月8日～2022年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月7日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド		5,325,968	4,289,713	5,922,379

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド	5,922,379	98.1
コール・ローン等、その他	114,861	1.9
投資信託財産総額	6,037,240	100.0

(注) 東京海上・宇宙関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(21,770,180千円)の投資信託財産総額(24,664,096千円)に対する比率は88.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=135.88円、1ユーロ=138.35円、1英ポンド=162.00円、1スウェーデンクローナ=12.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,238,943,565
東京海上・宇宙関連株式マザーファンド(評価額)	5,922,379,129
未収入金	5,316,564,436
(B) 負債	5,412,123,270
未払金	5,348,033,338
未払解約金	39,756
未払信託報酬	63,670,144
その他未払費用	380,032
(C) 純資産総額(A-B)	5,826,820,295
元本	5,819,936,542
次期繰越損益金	6,883,753
(D) 受益権総口数	5,819,936,542口
1万円当たり基準価額(C/D)	10,012円

(注) 当ファンドの期首元本額は6,213,316,992円、期中追加設定元本額は138,111,388円、期中一部解約元本額は531,491,838円です。

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2022年1月8日~2022年7月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△1,836,762,466
売買益	219,469,901
売買損	△2,056,232,367
(B) 信託報酬等	△ 64,056,116
(C) 当期損益金(A+B)	△1,900,818,582
(D) 前期繰越損益金	1,220,942,222
(E) 追加信託差損益金	686,760,113
(配当等相当額)	(526,780,044)
(売買損益相当額)	(159,980,069)
(F) 計(C+D+E)	6,883,753
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	6,883,753
追加信託差損益金	686,760,113
(配当等相当額)	(526,867,268)
(売買損益相当額)	(159,892,845)
分配準備積立金	1,220,942,222
繰越損益金	△1,900,818,582

(注) (A) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (B) 信託報酬等は、消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (E) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) 信託財産の運用指図に係る権限の全部または一部を委託するため要した費用として、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対して年1万分の55の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。

(注) 分配金の計算過程は以下の通りです。

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	0円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	526,867,268円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,220,942,222円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,747,809,490円
f. 分配対象収益(1万円当たり)	3,003円
g. 分配金	0円
h. 分配金(1万円当たり)	0円

○お知らせ

マザーファンドの運用委託先である「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」において、アリアンツ・グローバル・インベスターズとヴォヤ・ファイナンシャルの戦略的パートナーシップの締結に伴い、運用チームが「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」へ移管されるため、2022年7月25日付で所要の約款変更を行う予定です。

なお、運用体制、運用哲学および運用プロセスについては変更ありません。

東京海上・宇宙関連株式マザーファンド

運用報告書 第4期(決算日 2022年7月7日)

(計算期間 2021年7月8日~2022年7月7日)

ここに、法令・諸規則に基づき、当マザーファンド(親投資信託)の直前の計算期間にかかる運用状況をご報告申し上げます。

東京海上アセットマネジメント

原則、各表の数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。また、一印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株組入比率	式率	投資信託組入比率	純資産総額
	騰落	率	騰落	率				
(設定日)	円	%		%	%	%	%	百万円
2018年9月12日	10,000	—	115,741.94	—	—	—	—	1,032
1期(2019年7月8日)	10,387	3.9	118,833.61	2.7	94.2	—	2.5	2,207
2期(2020年7月7日)	10,641	2.4	123,125.46	3.6	94.7	—	4.6	35,452
3期(2021年7月7日)	14,733	38.5	172,404.86	40.0	94.2	—	3.1	29,208
4期(2022年7月7日)	13,806	△6.3	179,198.41	3.9	94.9	—	2.5	24,142

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株組入比率	式率	投資信託組入比率	託券率
	騰落	率	騰落	率				
(期首)	円	%		%	%	%	%	%
2021年7月7日	14,733	—	172,404.86	—	94.2	—	3.1	—
7月末	14,666	△0.5	172,543.43	0.1	93.4	—	2.8	—
8月末	15,283	3.7	176,132.66	2.2	93.1	—	2.9	—
9月末	14,898	1.1	173,235.71	0.5	93.8	—	2.8	—
10月末	15,711	6.6	184,230.65	6.9	94.8	—	2.8	—
11月末	15,673	6.4	182,471.49	5.8	94.6	—	2.8	—
12月末	16,014	8.7	189,269.44	9.8	93.9	—	2.9	—
2022年1月末	13,947	△5.3	177,237.11	2.8	94.8	—	2.8	—
2月末	14,061	△4.6	175,998.25	2.1	95.1	—	2.6	—
3月末	15,557	5.6	192,981.61	11.9	95.2	—	2.7	—
4月末	14,511	△1.5	184,550.59	7.0	94.6	—	3.2	—
5月末	14,412	△2.2	185,069.85	7.3	95.0	—	3.3	—
6月末	13,810	△6.3	181,650.86	5.4	93.1	—	2.5	—
(期末)								
2022年7月7日	13,806	△6.3	179,198.41	3.9	94.9	—	2.5	—

(注) 騰落率は期首比です。

参考指数は、MSCI AC ワールド指数(円換算ベース)です。参考指数は、基準価額への反映を考慮して、基準日前日のMSCI AC ワールド指数(米ドルベース)の値を基準日の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)で委託会社が円換算したものです。設定日のMSCI AC ワールド指数(円換算ベース)は、設定日(2018年9月12日)の前営業日の値を表示しています。MSCI AC ワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○運用経過

(2021年7月8日～2022年7月7日)

■期中の基準価額等の推移

期首：14,733円

期末：13,806円

騰落率：△6.3%

◇基準価額の主な変動要因

プラス要因

- ・企業業績が堅調であったこと
- ・新型コロナウイルスワクチン接種の進展により、経済活動正常化への期待が高まったこと
- ・米国長期金利の上昇などを背景に円安米ドル高が進行したこと

マイナス要因

- ・世界各国でインフレ高進に対する警戒感などから長期金利が上昇し、景気減速への懸念から株式市場が下落したこと
- ・中国でのロックダウン（都市封鎖）により、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと
- ・新型コロナウイルス変異株（オミクロン株）の感染拡大を受けて景気への悪影響が懸念されたこと

■投資環境

【世界株式市場】

当期、世界の株式市場は下落しました。前半は、企業業績が堅調であったことに加えて、新型コロナウイルス感染状況の改善やワクチン接種の進展などを背景とした経済活動正常化への期待が続くなか、株式市場は堅調な展開となりました。期後半は、ロシアのウクライナ侵攻によりコモディティ価格が上昇し、経済の回復期待と相まってインフレ懸念が急速に高まりました。こうしたなかで欧米中央銀行がインフレ対策としてこれまでの金融緩和政策を見直し、金融引き締めへ転じたことで、先行きの景気減速懸念とコスト上昇による企業の収益悪化懸念から、世界の株式市場は下落基調を強めました。期半ば以降、オミクロン株の感染拡大による景気悪化懸念や中国などでのロックダウンにより投資家のリスク回避姿勢が強まったことも、株式市場の下押し要因となりました。

【為替市場】

当期の米ドル円為替レートは、円安米ドル高となりました。前半は、FRB（米連邦準備制度理事会）によるテーパリング（量的緩和の縮小）開始などが意識され、円安米ドル高基調となりました。期後半は、インフレ懸念が高まり欧米中央銀行が金融引き締め姿勢を強めたことで金融緩和を維持する日本との金利差が拡大し、為替市場は円安米ドル高の動きを強めました。



(注) 参考指数は、期首(2021年7月7日)の値が基準価額と同一となるように指数化したものです。

(注) 参考指数は、MSCI AC ワールド指数(円換算ベース)です。

■ポートフォリオについて

宇宙関連ビジネスにおいて高い技術力や競争力を有し、政府や民間による長期的な宇宙投資計画を踏まえた成長企業を組み入れました。セクター別では、情報技術と資本財・サービス、地域別では米国の銘柄を中心に組み入れました。運用プロセスにおいては、中長期の投資リターンを実現すべく、投資候補企業の成長性、クオリティ、バリュエーション（投資価値を測るための指標）などの観点で厳格な基準を設け、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを効果的に活用したポートフォリオ構築に努めました。

以上の運用の結果、基準価額は6.3%下落しました。

パフォーマンスの寄与度上位銘柄、下位銘柄は以下の通りです。

【寄与度上位銘柄】

・ARTHUR J GALLAGHER & CO（保険ブローカーサービスを提供）

保険仲介サービスやリスク管理、転職サービスなどを提供する他、専門的なリスク管理サービスも提供しています。損害保険プレミアムの上昇や保険仲介ビジネスでの買収を通じて、収益性が拡大していることに加え、転職サービスでも積極的に業容を拡大し予想を上回る収益となっており、株価が堅調に推移しました。

【寄与度下位銘柄】

・APTIV PLC（自動車部品メーカー）

自動車部品メーカーとして主にコネクタワイヤや拘束システムを提供しており、航空宇宙産業に対しても部品を供給しています。ロシアによるウクライナ侵攻などで自動車セクター全般に対する需要の見通しが下振れした事に加え、コモディティ価格の上昇により先行きの収益性に対する懸念も高まり株価が軟調に推移しました。

○今後の運用方針

インフレ懸念が根強く残るなか、欧米中央銀行の金融引き締めを強める動きが加速するなど、世界の株式市場はボラティリティ（変動性）の高い展開が続くと考えますが、このような環境下でも、世界の宇宙関連ビジネスでは引き続き魅力的な成長機会を有する銘柄を発掘できると考えています。

宇宙関連ビジネスに対する世界の需要は力強く、勢いを増しています。宇宙関連ビジネスは、政府主導の産業から商業化へのシフトによって、急速に成長していく転換期にあります。打ち上げ費用の低下、衛星の小型化、国家の安全や防衛の必要性の増大、規制状況の変化が新規参入企業だけでなく伝統的な宇宙・防衛企業に対しても新たな収益機会を提供しています。

引き続き、リサーチ重視のボトムアップ・プロセスを通じて、高い技術力や競争力などを持つ宇宙関連企業に投資し、中長期的なリターンの獲得を目指す方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年7月8日～2022年7月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 3 (3) (0)	% 0.020 (0.019) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 *売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.014 (0.014) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 *有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.009 (0.009) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 *保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 *その他は、信託事務等に要する諸費用
合 計	6	0.043	
期中の平均基準価額は、14,878円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2021年7月8日～2022年7月7日)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 55	千円 173,296
外	アメリカ	百株 17,396 (△ 2,430)	千米ドル 69,936 (2,697)	百株 14,033 (—)	千米ドル 86,197 (2,765)
	ユーロ オランダ	—	千ユーロ —	42	千ユーロ 480
国	イギリス	—	千英ポンド —	948	千英ポンド 248
	スウェーデン	—	千スウェーデンクローナ —	900	千スウェーデンクローナ 10,876

(注) 金額は受渡代金です。

(注) ()内は株式分割、移転、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外 国	アメリカ	口	千米ドル	口	千米ドル
	AMERICAN TOWER CORP	410	105	2,690	723
	DIGITAL REALTY TRUST INC	355	51	17,488	2,287
小計		765	156	20,178	3,011

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○株式売買比率

(2021年7月8日～2022年7月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当	期
(a) 期中の株式売買金額		19,133,896千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		27,145,888千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.70

(注) (b)は、各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注) (c)は、小数点以下2位未満を切り捨てています。

○利害関係人との取引状況等

(2021年7月8日～2022年7月7日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年7月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (23.1%)			
コムシスホールディングス	184.4	171.3	442,296
電気機器 (76.9%)			
三菱電機	280.4	260.5	379,548
日本電気	93.7	87	479,370
アンリツ	207.5	192.8	294,984

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ファナック	15.6	14.4	315,072
合 計	株 数 ・ 金 額	781	726
	銘柄数<比率>	5	5
			<7.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

外国株式

銘柄	株 数	当 期 末				業 種 等
		株 数	評 価 額		株 数	
			外貨建金額	千米ドル		
(アメリカ)	百株	百株				
AT&T INC	—	1,325	2,796	379,987	—	電気通信サービス
AMAZON.COM INC	13	297	3,403	462,450	—	小売
ANALOG DEVICES	319	282	4,094	556,410	—	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	436	536	7,669	1,042,133	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AVANTOR INC	1,530	1,353	4,257	578,519	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
BALL CORP	630	557	3,984	541,401	—	素材
BOEING CO	181	225	3,071	417,296	—	資本財
CACI INTERNATIONAL INC-CL A	—	97	2,786	378,604	—	商業・専門サービス
CADENCE DESIGN SYS INC	199	176	2,753	374,143	—	ソフトウェア・サービス
CHART INDUSTRIES INC	325	288	4,418	600,332	—	資本財
CHEMOURS CO/THE	1,847	—	—	—	—	素材
COMCAST CORP-CL A	885	649	2,587	351,580	—	メディア・娯楽
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC-A	211	186	3,472	471,808	—	ソフトウェア・サービス
DEERE & CO	189	120	3,493	474,721	—	資本財
DUPONT DE NEMOURS INC	433	319	1,758	238,957	—	素材
EPAM SYSTEMS INC	100	51	1,621	220,324	—	ソフトウェア・サービス
META PLATFORMS INC-A	—	97	1,651	224,339	—	メディア・娯楽

銘柄	株数	期末				業種等
		株数	評価額		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
FORTIVE CORP	648	573	3,158	429,125	資本財	
ARTHUR J GALLAGHER & CO	325	287	4,843	658,177	保険	
GENERAL ELECTRIC CO	4,573	—	—	—	資本財	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	238	210	3,648	495,734	資本財	
IRIDIUM COMMUNICATIONS INC	1,321	1,440	5,411	735,347	電気通信サービス	
KEYSIGHT TECHNOLOGIES INC	457	404	5,656	768,558	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KRATOS DEFENSE & SECURITY	2,052	1,815	2,477	336,661	資本財	
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	188	—	—	—	資本財	
LEIDOS HOLDINGS INC	253	277	2,808	381,618	商業・専門サービス	
LOCKHEED MARTIN CORP	62	—	—	—	資本財	
MARVELL TECHNOLOGY INC	1,094	967	4,241	576,307	半導体・半導体製造装置	
MAXAR TECHNOLOGIES INC	1,052	931	2,389	324,665	資本財	
MICROSOFT CORP	—	304	8,092	1,099,647	ソフトウェア・サービス	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	332	588	3,303	448,898	半導体・半導体製造装置	
NORTHROP GRUMMAN CORP	107	—	—	—	資本財	
PALANTIR TECHNOLOGIES INC-A	1,983	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
PLANET LABS PBC	—	7,703	3,636	494,060	商業・専門サービス	
QUALCOMM INC	—	205	2,607	354,310	半導体・半導体製造装置	
RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	576	283	2,665	362,245	資本財	
ROCKET LAB USA INC	—	2,679	1,058	143,807	資本財	
SVB FINANCIAL GROUP	89	78	3,215	436,865	銀行	
T-MOBILE US INC	186	234	3,207	435,846	電気通信サービス	
TELADOC HEALTH INC	192	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	163	144	5,527	751,026	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TERADYNE INC	403	550	4,847	658,720	半導体・半導体製造装置	
TESLA INC	121	27	1,916	260,436	自動車・自動車部品	
VIRGIN GALACTIC HOLDINGS INC	1,074	—	—	—	資本財	
XPO LOGISTICS INC	485	—	—	—	運輸	
ZSCALER INC	245	216	3,550	482,498	ソフトウェア・サービス	
TE CONNECTIVITY LTD	364	322	3,639	494,548	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
APTIV PLC	421	373	3,265	443,681	自動車・自動車部品	
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	—	64	2,748	373,492	半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額	26,320	27,253	141,737	19,259,292	
	銘柄数<比率>	41	40	—	<79.8%>	
(ユーロ…オランダ)				千ユーロ		
AIRBUS SE	419	376	3,491	483,039	資本財	
ユーロ計	株数・金額	419	376	3,491	483,039	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.0%>	
(イギリス)				千英ポンド		
SPIRENT COMMUNICATIONS PLC	9,346	8,397	2,072	335,759	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	9,346	8,397	2,072	335,759	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<1.4%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローナ		
ERICSSON LM-B SHS	4,194	3,736	29,204	376,148	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
HEXAGON AB-B SHS	4,361	3,919	42,583	548,479	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	8,556	7,655	71,787	924,628	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.8%>	
合計	株数・金額	44,642	43,684	—	21,002,720	
	銘柄数<比率>	45	44	—	<87.0%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 小計、合計欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	口	口	千円ドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	19,790	17,510	4,521	614,395	2.5
DIGITAL REALTY TRUST INC	17,133	—	—	—	—
合 計	口 数 ・ 金 額	36,923	17,510	4,521	614,395
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 2.5% >

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 銘柄ID等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しています。

○投資信託財産の構成

(2022年7月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 22,913,991	% 92.9
投資証券	614,395	2.5
コール・ローン等、その他	1,135,710	4.6
投資信託財産総額	24,664,096	100.0

(注) 当期末における外貨建純資産(21,770,180千円)の投資信託財産総額(24,664,096千円)に対する比率は88.3%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=135.88円、1ユーロ=138.35円、1英ポンド=162.00円、1スウェーデンクローナ=12.88円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年7月7日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	24,664,096,552	
コール・ローン等	1,081,987,775	
株式(評価額)	22,913,991,350	
投資証券(評価額)	614,395,999	
未収入金	46,844,604	
未収配当金	6,876,824	
(B) 負債	521,372,651	
未払金	70,511,823	
未払解約金	450,860,515	
未払利息	313	
(C) 純資産総額(A-B)	24,142,723,901	
元本	17,486,752,982	
次期繰越損益金	6,655,970,919	
(D) 受益権総口数	17,486,752,982口	
1万口当たり基準価額(C/D)	13,806円	

(注) 当親ファンドの期首元本額は19,826,119,947円、期中追加設定元本額は2,999,520,080円、期中一部解約元本額は5,338,887,045円です。

<元本の内訳>

東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジなし) 13,197,038,996円
東京海上・宇宙関連株式ファンド(為替ヘッジあり) 4,289,713,986円

(注) 上記表中の次期繰越損益金が△表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

(注) 上記表中の1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第11号に規定する計算口数当たりの純資産の額となります。

○損益の状況 (2021年7月8日～2022年7月7日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	241,528,678	
受取配当金	241,573,293	
受取利息	165,370	
支払利息	△ 209,985	
(B) 有価証券売買損益	△1,913,099,780	
売買益	6,148,427,517	
売買損	△8,061,527,297	
(C) 保管費用等	△ 2,694,188	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,674,265,290	
(E) 前期繰越損益金	9,382,843,414	
(F) 追加信託差損益金	1,543,212,471	
(G) 解約差損益金	△2,595,819,676	
(H) 計(D+E+F+G)	6,655,970,919	
次期繰越損益金(H)	6,655,970,919	

(注) (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F) 追加信託差損益金は、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分です。

(注) (G) 解約差損益金は、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分です。

○お知らせ

当ファンドの運用委託先である「アリアンツ・グローバル・インベスターズU.S.LLC」において、アリアンツ・グローバル・インベスターズとヴォヤ・ファイナンシャルの戦略的パートナーシップの締結に伴い、運用チームが「ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」へ移管されるため、2022年7月25日付で所要の約款変更を行う予定です。

なお、運用体制、運用哲学および運用プロセスについては変更ありません。